

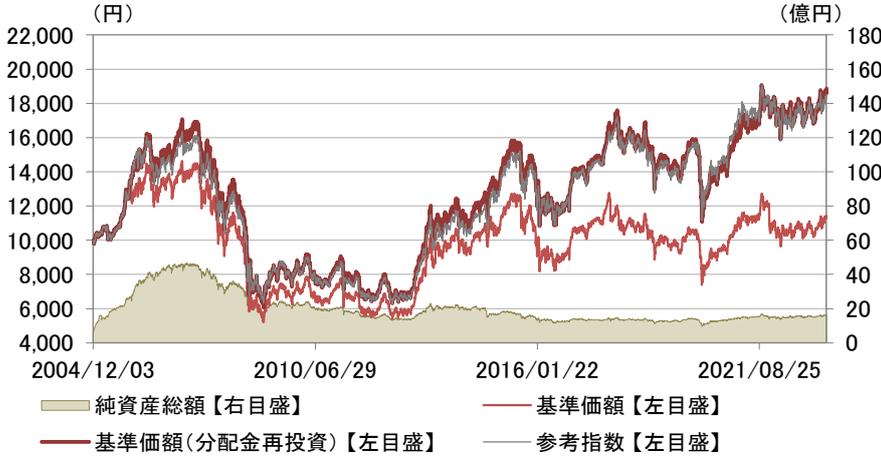
三菱UFJ SRIファンド  
 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年  
 04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	7.2%	8.3%	9.0%	45.6%	88.6%
参考指数	2.7%	4.2%	6.6%	8.3%	40.5%	85.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.8%
2 情報・通信業	9.8%
3 サービス業	7.8%
4 化学	7.7%
5 輸送用機器	6.0%
6 海運業	5.4%
7 精密機器	5.1%
8 食料品	4.7%
9 銀行業	4.5%
10 その他製品	4.4%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 富士電機	電気機器	2.0%	0.1%
2 伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.0%	0.1%
3 住友林業	建設業	2.0%	0.1%
4 日東電工	化学	2.0%	0.2%
5 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.0%	0.1%
6 アサヒグループホールディングス	食料品	2.0%	0.4%
7 パンダイナムコホールディングス	その他製品	2.0%	0.3%
8 H. U. グループホールディングス	サービス業	2.0%	0.0%
9 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.0%	0.1%
10 日清紡ホールディングス	電気機器	2.0%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,439円
前月末比	+281円
純資産総額	16.32億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2023年  
04月28日現在

## ■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	89.2%
その他	7.5%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

## ■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 伊藤忠テクノソリューションズ	2.0%
2 H. U. グループホールディングス	1.9%
3 日清紡ホールディングス	1.9%
4 ウシオ電機	1.9%
5 富士電機	1.9%
6 住友林業	1.9%
7 日本特殊陶業	1.9%
8 ディップ	1.9%
9 シチズン時計	1.9%
10 丸井グループ	1.9%
11 カカコム	1.9%
12 テクノプロ・ホールディングス	1.9%
13 SCREENホールディングス	1.9%
14 電源開発	1.8%
15 堀場製作所	1.8%
16 野村不動産ホールディングス	1.8%
17 三井化学	1.8%
18 TIS	1.8%
19 マツダ	1.8%
20 三菱瓦斯化学	1.8%
21 日東電工	1.8%
22 トレンドマイクロ	1.8%
23 島津製作所	1.8%
24 川崎汽船	1.7%
25 SCSK	1.7%
26 BIPROGY	1.7%
27 バンダイナムコホールディングス	1.7%
28 INPEX	1.7%
29 商船三井	1.6%
30 シスメックス	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。  
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

## ■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離さないようにポートフォリオを構築し運用しました。

4月のパフォーマンスは野村不動産ホールディングス、住友林業、伊藤忠テクノソリューションズ等がプラスに寄与したものの、アドバンテスト、SCREENホールディングス、堀場製作所等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**三菱UFJ SRIファンド**  
**〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉**

月次レポート

 2023年  
 04月28日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

**■SRI業界コメント**
**サステナビリティ情報の開示義務化**

2022年4月、東京証券取引所での市場再編が行われた際、プライム市場の上場企業には様々なサステナビリティに関する情報開示が求められました。まず、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づく気候変動リスクの情報開示が、実質的に義務づけられました。TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立され、投資家が適切な投資判断ができるように、企業に気候変動関連財務情報開示を促すことを目的としています。これにより、企業は気候変動対策について、TCFDが開示を要求している「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示しなければなりません。実際、多くの企業がTCFD提言への賛同を表明しており、2023年3月27日現在、世界全体では4,344の企業・機関が賛同を示し、そのうち1,252が日本の企業・機関です。海外でも、米国証券取引委員会(SEC)や欧州連合(EU)の企業サステナビリティ報告指令(GSRD)は、サステナビリティ情報の開示を義務化する方向であり、世界的な動きとなっています。

2022年11月には、金融庁が、有価証券報告書及び有価証券届出書について、サステナビリティに関する取り組みの開示と、コーポレートガバナンスに関する開示を求めると発表。2023年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から適用予定となっています。そして、この4月より、男性の育児休業取得率の公表義務化がスタートしました。これは、2021年6月の育児休業法改正に伴うもので、常時雇用する労働者が1,000人を超える企業は、年に一度、自社ホームページなどインターネットを利用したり、その他適切な方法により開示しなければなりません。つまり、企業はサステナビリティ情報＝ESGを網羅した情報開示を行う必要があります。そして、公表義務を違反すると、行政指導や勧告を受ける可能性があり、レピュテーションリスクにつながります。それは、最終的には株価にも影響する可能性があると言えます。

これらの義務化により、企業の情報開示は着実に進んでいます。そして、開示するための体制整備や取り組みが必要となります。それは、企業にとって単なる負担なのでしょうか。これまで取り組んでいなかった企業にとっては負担になるかもしれません。しかし、既に取り組んできた企業にとっては、それほど問題にはならないでしょう。そこにこそ、その企業がESGをどう捉え、社会の流れを読み、取り組んできたのか——その姿勢が表れるのではないのでしょうか。そしてその姿勢は、企業経営そのものに対する姿勢とも見ることができます。なかには、TCFD提言に賛同を表明しているとは言え、まだ取り組みの内容が伴わない企業もあります。けれども、このような開示義務化により企業の取り組みが進むことで、その企業が、高い株式の流動性とガバナンス水準の両方を備え、投資家との建設的な対話に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざす企業向けとするプライム市場に相応しい企業となることを期待したいと思います。

**■ファミリー・フレンドリー評価ポイント**
**トレンドマイクロ(情報・通信業、4704)**
**① ファミリー・フレンドリーへの取り組み**

同社は、会社にとって人材は最も重要な資産と考え、「Be yourself, Be the best part of yourself(自分らしくあろう、自分の最良の部分を発揮しよう)」を人事方針に掲げています。そのために、「P(パフォーマンス)＝p(ポテンシャル)－i(障害)」との考えのもと、社員の最大限のパフォーマンスを出すために、ポテンシャルを發揮できるようにその障害を取り除くことを、マネジメントの基本理念としています。

両立支援策では、2015年から導入しているオフサイトワーク制度(在宅勤務制度)について、2019年より対象を全社員に広げたほか、事前に許可を得れば自宅以外でも働けるようにしました。会社とオフサイトのハイブリッドワークを続けながら、社員が自律的な働き方を選択できるようにしています。

女性の活躍推進では、年間採用者数に占める女性比率の維持・向上や、一定期間、一段上の職務・職責を担当し、本人が自信を持ってタイミングで昇格を行う「グラスプログラム」などを継続的に実施し、女性管理職比率目標17%以上を達成しました。また、若手の未経験者に対し、エンジニア育成のための研修プログラムを行っており、正社員となるケースも多く、若手人材の採用と育成に注力しています。

**② グッドバンカー社の評価ポイント**

社員のパフォーマンス向上やキャリアアップに向けて、社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいる点を評価します。上司と部下による一対一の面談だけでなく、普段あまり関わりを持つことのない他部署の上司・部下とのつながりをつくる場も設けています。そのような人間関係の醸成や信頼関係を構築することは、社員の意欲と能力を高め、オフサイトワークやチャレンジサインメントなどの施策の有効性を高めると言えます。また、長期的な視点で施策を打っている点にも注目しています。若手の未経験者をエンジニアとして育成することで採用のすそ野を広げ、結果的に女性社員の増加にもつながったそうです。さらに、社員の年齢構成から、介護を抱える社員が増えることを見越して、制度の拡充を検討していくとしています。テクノロジーの進化が加速度的に進む中、サイバーセキュリティの重要性はますます高まっています。「P＝p-i」により、同社の人材が活躍することでそれらの変化に柔軟に対応し、会社としての競争力が高まることを期待します。

**三菱UFJ SRIファンド**  
**〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉**

月次レポート

2023年  
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り ～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

**■ファミリー・フレンドリー評価ポイント**

日本特殊陶業(ガラス・土石製品、5334)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

従業員は最大の経営資源との基本観から、一人一人の多様性・個性を尊重することで、グループの発展をめざしています。2021年1月の「働き方改革宣言」によって、リモートワーク率70%が可能な環境を整えるとともに、新しい価値を生み出すためのデジタルソリューションへの投資を進めています。2021年8月に小牧工場に新設したオフィス棟「N-FOREST」は、完全フリーアドレスで、テントや畳のスペース、個室などさまざまなスタイルで働くことが可能です。2020年3月にはダイバーシティ推進のため、「2030年までに管理職の女性・外国籍・キャリア採用比率25%」(21年度実績17%)、「取締役の女性・外国人比率30%以上」(22年度45%)との目標を掲げており、女性活躍では約半年間に及ぶ「Raise UPプログラム」(選抜型女性管理職登用研修)などを実施。キャリア採用に力を入れ、採用におけるキャリア採用の比率は増加傾向です(21年度35%)。2022年4月からは、中期経営計画で掲げる「自律創造人財」の創出と活躍を加速させるため、年齢などにとらわれずに成果と挑戦に報いる人事制度に変更。また、従来から実施してきた自己申告の専門教育研修や社内公募制度に加え、全社員対象のデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する教育も開始しました。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員が個性を活かして能力を存分に発揮することが、企業の成長と幸福につながるとして、働き方改革と多様性拡充を進めていることを高く評価します。  
 柔軟な勤務体制やユニークなオフィス環境は、社員のモチベーション向上に寄与するだけでなく、イノベーション創出を後押しする効果も期待できます。同社のダイバーシティ推進には、新しい考え方で事業転換を図るための人材を登用する狙いがありますが、女性や中途採用の管理職が増えれば、マネジメント層に従来とは異なる視点加わることでしょう。公募制度で希望部署に異動した社員は、高い志で業務を進めており、全社共通でのDX教育は仕事で活用する際に共通認識となるため、「業務のクオリティを上げている」と好評です。同社が携わる自動車関連事業は、電気自動車をはじめとする技術革新によって、大きな転換期を迎えています。従業員施策をさらに拡充し、長期経営計画の中核メッセージである「志を持った多様な人財とともに共生する企業になる」ことを期待します。

**■ファミリー・フレンドリー評価ポイント**

伊藤忠エネクス(卸売業、8133)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「人的資本の最大化」「自律型人材育成と社員のモチベーション向上」「事業変革の中での職場環境の整備」を人事施策の3つの軸として、社員一人ひとりに自らの強みを存分に発揮させることをめざしています。2021年度から、能力ある若手社員を管理監督者に抜擢する「チャレンジ登用制度」を設定。22年度には、転勤を伴わない「エリア職」社員の管理監督者登用も開始しています。女性活躍推進では、2015年より新卒における女性採用比率30～40%を維持しており現在幹部候補といわれる「ゼネラル職」が女性社員の半数を占めています。22年9月には、女性管理監督者と女性社外取締役、女性社外監査役による「女性リーダー座談会」を開催、女性役員からのアドバイスを聞き、悩みや心掛けていることなどをざっくばらんに話し合う情報交換の場となりました。女性管理職比率は21年度3.1%、22年度3.9%と着実に伸びており、23年4月にはプロパーの女性役員も誕生しています。21年度より、各部門から数名ずつを選出したクロスファンクショナルチームを発足し、部門や商材の壁を越えたシナジーを生む事業間連携を推進。加えて300人規模のクロスファンクション研修を行うことで、継続的な部門横断の人材交流も行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人材が価値創造と企業の持続的成長の原動力となることを理解し、ダイバーシティ推進に取り組んでいることを高く評価します。「女性リーダー座談会」は、「それぞれ考え方やライフスタイルも違うことが共有でき、その中で自分が何をめざすのかを考えていきたい」との声もあり、お互いに刺激を与え合う参加者同士のネットワークが構築されました。同社では、家庭用電力・ガスなどのBtoC事業も展開しており、女性社員が営業時に主婦としての実体験を伝えたり、販促用の「生活お役立ち情報」冊子の企画を提案するなど、女性社員増加によるビジネス面での効果も生まれています。性別にかかわらず若手を管理職に登用する制度とあわせ、意思決定層に多様性が加わり、従来になかった視点での組織管理の手法も期待できそうです。社会全体でカーボンニュートラル実現をめざす流れの中で、同社はエネルギーの安定供給によって人々の生活を支えてきた事業の軸に、「環境配慮」という新たな軸を加えました。人事施策の拡充によって、人材の多様性を価値創造へとつなげ、更なる事業改革を起こし続けていくことができるか、注視して参ります。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。  
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

**■本資料で使用している指数について**

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

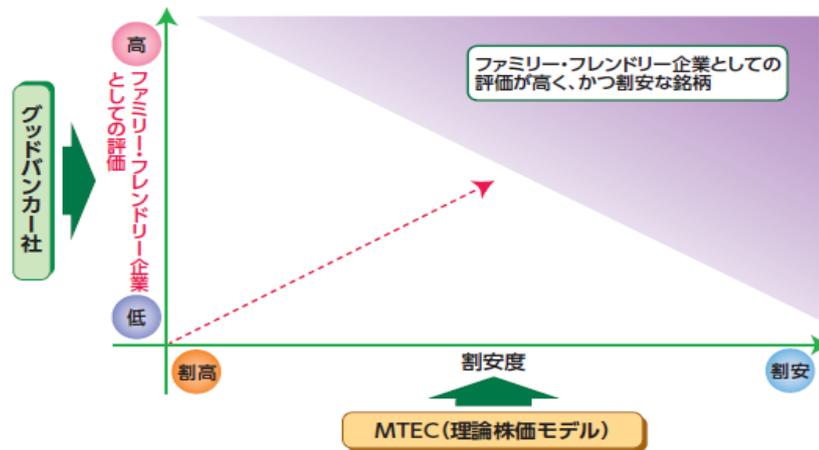
### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



- ・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

### ■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
  - 1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。
  - 1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

### ■ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・  
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○